

令和6年度 決算状況				人口	令和2年度 平成27年度	増減率	人口	令和2年度 平成27年度	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
				面	76,420	-2.5%	78,342	-2.5%	令7.1.1	74,917	71,623	人	区分	08	2082		
				口	78.59		972		令6.1.1	75,509	72,539	人	令和2年度	茨城県	龍ヶ崎市	地方交付税種地	1-4
				口	78.59		972		増減率	増減率	増減率	増減率	平成27年度				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税 金	10,341,709	30.4	9,756,698	57.6													
地 方 譲 与 金	266,869	0.8	266,869	1.6													
利 子 割 当 金	4,349	0.0	4,349	0.0													
配 当 金	87,741	0.3	87,741	0.5													
株 式 等 譲 渡 所 得 金	122,054	0.4	122,054	0.7													
分 離 課 税 所 得 金	-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金	1,912,443	5.6	1,912,443	11.3													
ゴ ン 場 利 用 税 交 付 金	48,197	0.1	48,197	0.3													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 環 境 性 能 割 当 金	30,731	0.1	30,731	0.2													
法 人 事 業 税 交 付 金	182,834	0.5	182,834	1.1													
地 方 特 例 交 付 金 等	404,545	1.2	404,545	2.4													
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 償 特 例 交 付 金	60,478	0.2	60,478	0.4													
定 額 減 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金	340,707	1.0	340,707	2.0													
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 収 取 補 償 特 例 交 付 金	3,360	0.0	3,360	0.0													
地 方 債 借 入 金	4,019,317	13.6	4,019,317	23.7													
内 普 通 交 付 税	4,019,317	11.8	4,019,317	23.7													
特 別 交 付 税	616,020	1.8	-	-													
酒 類 災 復 復 興 特 別 交 付 税	413	0.0	-	-													
(一 般 財 源 計)	18,037,222	52.9	16,835,778	99.4													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,298	0.0	8,298	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金	128,592	0.4	-	-													
使 用 料 料 金	209,712	0.6	78,024	0.5													
手 庫 支 出 金	35,621	0.1	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	6,482,214	19.0	-	-													
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	2,091,498	6.1	-	-													
財 産 入 金	43,757	0.1	14,925	0.1													
寄 附 金	361,228	1.1	-	-													
繰 上 金	1,377,934	4.0	-	-													
繰 越 金	1,406,778	4.1	-	-													
諸 取 入 金	626,867	1.8	139	0.0													
地 方 債 借 入 金	3,262,179	9.6	-	-													
うち 減 収 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	77,079	0.2	-	-													
歳 入 合 計	34,071,900	100.0	16,937,164	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率												
人 件 費	4,484,602	13.7	4,189,047	4,088,964	24.0												
扶 養 給 付 費	2,565,244	7.9	2,379,519	-	-												
公 債 費	8,379,744	25.7	2,933,833	1,871,509	11.0												
元 利 償 還 金 (元 金)	2,335,440	7.2	2,327,144	2,327,144	13.7												
内 一 時 借 入 金 利 子	2,243,434	6.9	2,235,138	2,235,138	13.1												
(義 務 的 経 費 計)	92,006	0.3	92,006	92,006	0.5												
(義 務 的 経 費 計)	15,199,786	46.6	9,450,024	8,287,617	48.7												
物 件 費	4,449,809	13.6	3,312,619	2,904,243	17.1												
維 持 補 修 費	243,297	0.7	229,670	228,326	1.3												
補 助 費 等	3,716,506	11.4	3,438,088	2,280,351	13.4												
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,876,106	5.8	1,792,688	1,528,347	9.0												
繰 上 金	2,543,719	7.8	2,084,615	2,049,594	12.0												
繰 立 金	947,546	2.9	946,402	-	-												
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	17,700	0.1	2,700	2,700	0.0												
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-												
投 資 的 経 費	5,497,729	16.9	819,631	15,752,831	92.6%												
うち 人 件 費	106,345	0.3	106,345	106,345	0.6												
普 通 建 設 事 業 費	5,497,729	16.9	819,631	819,631	4.7												
内 うち 補 助 費	2,192,920	6.7	52,396	-	-												
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	3,255,410	10.0	746,636	-	-												
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-												
失 業 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-												
歳 出 合 計	32,616,092	100.0	20,283,749	21,739,508	66.5												
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち	(A) の													
区 分	(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等													
総 務 費	240,354	0.7	-	240,354													
経 済 費	4,572,325	14.0	261,766	4,054,129													
民 生 費	12,157,857	37.3	253,132	6,109,889													
衛 生 費	3,397,216	10.4	871,679	2,263,905													
労 働 費	20,468	0.1	-	20,468													
農 林 水 産 業 費	456,545	1.4	49,462	328,841													
商 工 費	228,034	0.7	-	162,154													
土 木 費	2,809,867	8.6	1,659,240	1,245,201													
消 防 費	1,124,768	3.4	105,740	1,004,369													
教 育 費	5,273,218	16.2	2,296,710	2,527,295													
災 害 復 旧 費	-	-	-	-													
公 債 費	2,335,440	7.2	-	2,327,144													
諸 支 出 金	-	-	-	-													
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-													
歳 出 合 計	32,616,092	100.0	5,497,729	20,283,749													
合 計	2,809,194	8.5	265,475	2,303													
再 生 水 道	-	-	-	-620													
上 水 道	-	-	-	10,176													
工 業 用 水 道	-	-	-	14,809													
等 交 通	-	-	-	99													
国 民 健 康 保 険	503,513	1.8	-	99													
の 他	2,040,206	7.2	2,040,206	310													
基準財政収入額				9,779,067				9,575,634									
基準財政需要額				13,798,331				13,489,541									
標準財政収入額				12,340,141				12,067,386									
標準財政収支規模				16,436,537				16,135,643									
財政力指数				0.71				0.71									
実質収支比率(%)				7.5				7.9									
公債費負担比率(%)				10.7				11.1									
判断実質赤字比率(%)				-				-									
断全連結実質赤字比率(%)				-				-									
比率実質公債費比率(%)				4.4				4.3									
率化将来負担比率(%)				-				-									
積立金高				2,938,731				2,938,274									
現在高				1,208,893				1,198,459									
特定目的高				2,131,524				2,572,801									
地方債現在高				22,917,027				21,898,282									
債務負担行為(支出予定額)				539,620				901,364									
保証・補償他				6,962,810				4,615,702									
その				-				-									
実質的なもの				-				-									
取戻率				-				-									
事業収入				-				-									
土地開発基金現在高				799,846				799,792									
計				99.3				98.5									
市町村民税				99.1				99.4									
率				99.9				99.1									
純固定資産税				99.5				98.9									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)